

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0866

住 所 川崎市川崎区水江町4-3

氏 名 日東亜鉛株式会社

代表取締役社長 本野 晃司

印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日東亜鉛株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町4-3		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	23	非鉄金属製造業
主たる事業容 の内容	鋼管、鋼構造物に対する溶融亜鉛めっき業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,475 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 <input type="checkbox"/> 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	製造部 技術課
		所在地	川崎市川崎区水江町4-3
	電話番号		044-266-7881
	FAX番号		044-288-4040
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度 (報告年度 平成26年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,793 t-CO ₂ (調) 4,791	(実) 4,890 t-CO ₂ (調) 4,888	(実) 5,006 t-CO ₂ (調) 5,004	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 4,649 t-CO ₂
削減率		(実) -2.0 % (調) -2.0	(実) -4.4 % (調) -4.4	(実) % (調)	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産数量		単位	t-CO ₂ /1000t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
排出量 原単位等の値	155.6	149.2	155.5	150.9
削減率		4.1 %	0.1 %	% 3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	生産量が2,000t増加したため、温室効果ガス排出量は基準年度比2.0%増加したが、原単位は4.1%の改善された。
第2年度	生産量が基準年度より1400t増加しました。蒸気の使用量が基準年度より7%上がったこと、 が入の使用量が基準年度より5%上がったことにより温室効果ガス排出量も基準年度より 4.4%増加しました。原単位は基準年度より0.1%改善となりました。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・エレキ^{ボルト}を用いて加温している前処理槽、めっき槽の温度状況の把握を行い、加温時間の見直しを行う。 ・照明設備の運用管理：設置灯数の見直しを計り節電の計画、実施、計測を行う。（事務所、工場棟） ・大電力モーターへのインバーター増設による、操業中の電力使用量の削減が可能かを検討、見直しを行う。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エレキ^{ボルト}を用いて加温している前処理槽、めっき槽の温度状況の把握を行い、加温時間の見直しを行う。→把握するための設備、みるネットの取付調整を行った。（H26.8月中には稼働開始予定） ・照明設備の運用管理：設置灯数の見直しを計り節電の計画、実施、計測を行う。（事務所、工場棟）→検討中 ・大電力モーターへのインバーター増設による、操業中の電力使用量の削減が可能かを検討、見直しを行う。→実データの計測、設置見積もりを行い、実施時期の検討中。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・エレキ^{ボルト}を用いて加温している前処理槽、めっき槽の温度状況の把握を行い、加温時間の見直しを行う。→把握するための設備、みるネットの取付調整を行った。（H26.7月～稼働開始）→めっき炉の夜間、休日の温度制御方法、設定温度を変更し、都市ガスの使用量削減を図る為の、データ取りを行い、効果を検討中。（H27.5月～取） ・照明設備の運用管理：設置灯数の見直しを計り節電の計画、実施、計測を行う。（事務所、工場棟）→検討中 ・大電力モーターへのインバーター増設による、操業中の電力使用量の削減が可能かを検討、見直しを行う。→実データの計測、設置見積もりを行い、実施時期の検討中。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

事務所棟の使用電力に再生可能エネルギーの使用を検討したが、最近の生産量の減少に伴い、設備増設が厳しいため、現状導入が厳しい状況です。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模（未定）導入場所：事務所棟	未定	

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	廃棄物の排出量の把握、減量化を図る
第1年度	廃棄物の排出量の把握を行った。廃塩酸972t 脱水汚泥235t
第2年度	廃棄物の排出量の把握を行った。廃塩酸956t（原単位29.7kg/t） 脱水汚泥203t（原単位6.3kg/t）となりました。排出量を毎月把握しながら管理することで前年度より廃塩酸が16t（原単位±0kg/tの増減なし）、脱水汚泥が32t（原単位-0.9kg/tの減少）減量化ができました。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	5,129	t-CO ₂
(調)	5,112	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎市川崎区水江町4-3	2462	溶融めっき業	5,129 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1未満	
300～400k1未満	
200～300k1未満	
100～200k1未満	
100k1未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数